

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 哲

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL(052)881-7146(代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 (コード番号:)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	3,109 (15.3)	315 (6.2)	421 (5.9)
17年9月中間期	2,696 (6.3)	297 (80.5)	398 (62.9)
18年3月期	5,482	600	840

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	244 (4.7)	37 26	37 16
17年9月中間期	256 (70.6)	38 40	38 24
18年3月期	577	86 66	86 08

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 82百万円 17年9月中間期 91百万円 18年3月期 212百万円
期中平均株式数(連結)18年9月中間期 6,571,459株 17年9月中間期 6,693,003株 18年3月期 6,662,701株
会計処理の方法の変更 有・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	8,533	6,695	78.5	1,020 62
17年9月中間期	8,023	6,197	77.2	929 41
18年3月期	8,101	6,558	81.0	995 44

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 6,560,008株 17年9月中間期 6,668,755株 18年3月期 6,588,757株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	227	159	234	818
17年9月中間期	375	39	164	675
18年3月期	700	410	621	988

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,160	850	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円96銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

企業集団の状況

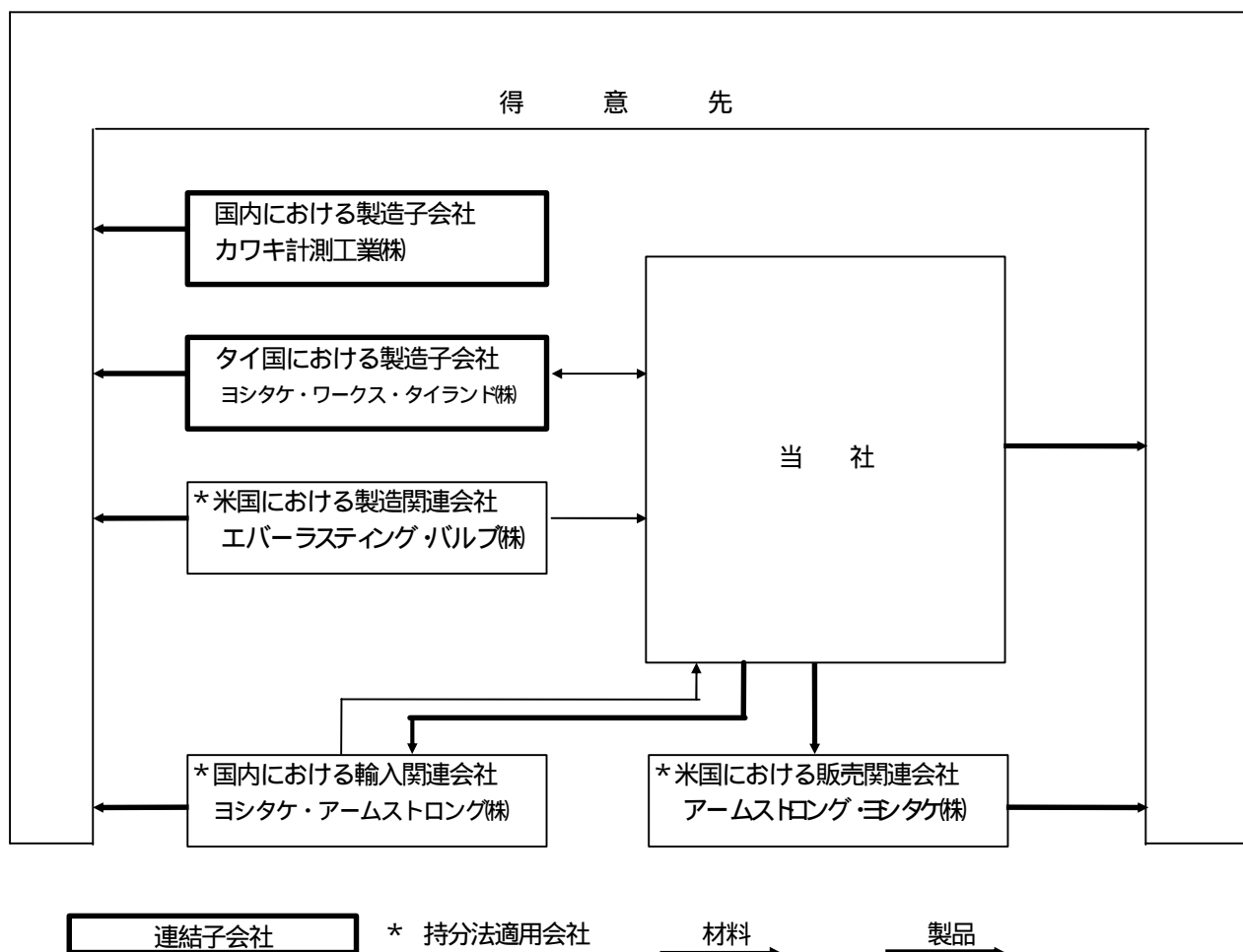
当グループは、当社、子会社2社および関連会社3社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、当社と国内における製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、タイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱が行っており、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「企業理念」、経営理念」および「社是」を掲げております。これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェア ビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じると思う。つまり理想の追求であると……。

「社是」

SOFT AND HARD

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト技術の分野である。私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向 30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたったの投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げに関しましては、株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策のひとつと認識しております。当社株式の株価水準、流動性および費用対効果などに照らし、平成 18 年 8 月 1 日より当社普通株式の取引単位を 1,000 株から 100 株へと引き下げました。

4. 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

提案営業の展開と販路の拡大

海外販売体制の強化

販売に直結した製品開発力の強化

タイムリーな生産体制の構築

人材の確保と育成

環境に配慮した経営の推進

6.その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

経営成績

1.当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や素材価格は引き続き高い水準で推移しましたが、企業収益の改善を背景として民間設備投資が拡大するとともに個人消費が堅調に推移し、国内民間需要中心の緩やかな自律的回復基調が続きました。

海外におきましては、米国では民間需要に鈍化が見られるものの景気は底堅く推移し、欧州経済は輸出主導により好調を維持しました。アジアにおきましても景気は総じて堅調に推移しております。

タイ国におきまして、クーデターが勃発いたしました。当社グループへの影響はありませんでした。

このような状況のもとで、当社グループは更なるブランド力や製品力の強化を目指して新製品開発を推進するとともに、素材価格の高騰に対応するため販売価格の改訂に努めるほか、販売の拡大や新規売上の獲得に向けて、積極的に提案型営業を進めました。

連結売上高につきましては、当中間連結会計期間中にカワキ計測工業(株)の発行済株式の全てを取得し連結子会社とした影響もあり、31億9百万円(前期比15.3%増)となりました。

所在地別セグメント毎の売上高(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりであります。

日 本 : 30億85百万円(前期比15.3%増)

東南アジア : 3億77百万円(前期比4.5%増)

損益面では、主要原材料が高値で推移する中で、グループをあげて原価低減や生産の効率化に取り組み、利益の確保に努めました。

この結果、所在地別セグメント毎の営業利益(セグメント間の内部取引高を含む)は以下のとおりとなりました。

日 本 : 3億25百万円(前期比17.6%増)

東南アジア : 1百万円(前期比95.0%減)

東南アジアにおける営業利益の減少は、素材価格の高騰や為替の変動によるものであります。

また、経常利益は4億21百万円(前期比5.9%増)、中間純利益は2億44百万円(前期比4.7%減)となりました。カワキ計測工業(株)を連結することで、連結売上高は増加いたしました。投資差額の償却額を販売費および一般管理費に計上したため、利益への貢献は軽微となったこと並びに前年同期には特別利益の部に貸倒引当金戻入益を計上しましたが、当中間連結会計期間には特別利益の計上がなかったことにより、経常利益は微増となり、中間純利益は微減となりました。

2.通期見通し

今後のわが国の経済見通しは、当面は設備投資や個人消費が好調を維持し、景気は順調に推移するものと思われませんが、原油や素材価格の高止まり、金利上昇や為替動向、世界情勢など懸念材料も多く、景気の先行きは楽観を許さない状況にあります。

当中間連結会計期間における業績はほぼ計画通りに順調に推移しております。通期見通しにつきましては、平成18年5月22日付決算短信にて開示いたしました予想値に変更はございません。

なお、この通期見通しは現時点で入手可能な情報により判断したものであります。実際の業績等は、状況の変化等により上記見通しと異なる場合があります。

3.事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算短信発表日(平成18年11月15日)現在において判断したものであります。

(1) 生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は全日本バルブ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
1	現金及び預金	699,189	991,087	1,013,882
2	受取手形及び売掛金	1,850,178	2,025,667	1,924,850
3	たな卸資産	1,003,877	1,190,460	1,018,287
4	繰延税金資産	75,831	79,630	82,944
5	その他の 貸倒引当金	45,831 499	65,426 -	87,657 520
	流動資産合計	3,674,408	4,352,272	4,127,102
固定資産				
1	有形固定資産			
	(1)建物及び構築物	684,723	706,253	699,062
	(2)機械装置及び運搬具	448,440	478,795	494,695
	(3)土地	425,980	469,734	429,290
	(4)その他	102,294	89,474	84,510
	有形固定資産合計	1,661,438	1,744,258	1,707,559
2	無形固定資産			
	(1)のれん	-	154,211	-
	(2)その他	10,603	13,999	10,028
	無形固定資産計	10,603	168,211	10,028
3	投資その他の資産			
	(1)投資有価証券	2,272,574	1,879,027	1,873,978
	(2)長期貸付金	15,889	12,566	13,902
	(3)繰延税金資産	161,018	139,063	132,289
	(4)その他 貸倒引当金	254,236 26,759	255,255 16,900	237,977 1,357
	投資その他の資産合計	2,676,959	2,269,012	2,256,790
	固定資産合計	4,349,002	4,181,481	3,974,378
	資産合計	8,023,410	8,533,754	8,101,480

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4	549,949	781,612	552,866
2 短期借入金	1,3	350,000	79,773	-
3 賞与引当金		123,049	134,547	129,175
4 未払法人税等		164,847	145,582	202,329
5 その他	1	215,672	223,700	238,727
流動負債合計		1,403,518	1,365,215	1,123,097
固定負債				
1 長期借入金		-	40,680	-
2 退職給付引当金		216,931	226,018	206,297
3 役員退職慰労引当金		204,963	206,576	213,363
固定負債合計		421,894	473,274	419,660
負債合計		1,825,412	1,838,489	1,542,758
(少数株主持分)				
少数株主持分		-	-	-

(単位:千円)

科目	期別		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
(資本の部)			
資本金	1,908,674	-	1,908,674
資本剰余金	2,657,821	-	2,657,845
利益剰余金	2,045,054	-	2,365,456
その他有価証券評価差額金	15,245	-	46,131
為替換算調整勘定	250,420	-	134,009
自己株式	178,376	-	285,376
資本合計	6,197,998	-	6,558,721
負債、少数株主持分及び資本合計	8,023,410	-	8,101,480
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金	-	1,908,674	-
2 資本剰余金	-	2,657,857	-
3 利益剰余金	-	2,458,791	-
4 自己株式	-	318,843	-
株主資本合計	-	6,706,480	-
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	-	35,184	-
2 為替換算調整勘定	-	46,401	-
評価・換算差額等合計	-	11,216	-
少数株主持分	-	-	-
純資産合計	-	6,695,264	-
負債純資産合計	-	8,533,754	-

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		平成17年 4月 1日から 平成17年9月30日まで	平成18年 4月 1日から 平成18年9月30日まで	平成17年 4月 1日から 平成18年 3月 31日まで
売上高		2,696,832	3,109,854	5,482,462
売上原価		1,507,188	1,783,353	3,078,620
売上総利益		1,189,644	1,326,501	2,403,841
販売費及び一般管理費		892,568	1,011,063	1,802,933
営業利益		297,076	315,437	600,908
営業外収益				
1 受取利息		3,131	483	4,610
2 受取配当金		8,780	18,833	22,775
3 持分法による投資利益		91,127	82,005	212,373
4 その他		18,066	16,012	30,219
営業外収益合計		121,106	117,335	269,978
営業外費用				
1 支払利息		2,985	2,488	4,294
2 売上割引		3,861	5,282	9,289
3 保険解約損		-	1,812	-
4 その他		13,139	1,675	16,864
営業外費用合計		19,986	11,259	30,448
経常利益		398,195	421,513	840,439
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		33,218	1,260	36,442
2 固定資産売却益		-	640	-
3 投資有価証券売却益		-	-	1,252
特別利益合計		33,218	1,900	37,695
特別損失				
1 固定資産売却却損		2,332	3,139	3,359
2 設備撤去費用		353	787	1,605
3 原状回復費用		-	5,877	-
特別損失合計		2,686	9,804	4,964
税金等調整前中間(当期)純利益		428,727	413,609	873,170
法人税、住民税及び事業税		165,000	133,841	288,500
法人税等調整額		6,743	34,891	7,283
中間(当期)純利益		256,984	244,876	577,387

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,657,707	2,657,707
資本剰余金増加高		
1 自己株式処分差益	114	138
資本剰余金増加高合計	114	138
資本剰余金中間(期末)残高	2,657,821	2,657,845
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,888,630	1,888,630
利益剰余金増加高		
1 中間(当期)純利益	256,984	577,387
利益剰余金増加高合計	256,984	577,387
利益剰余金減少高		
1 配 当 金	100,560	100,560
利益剰余金減少高合計	100,560	100,560
利益剰余金中間(期末)残高	2,045,054	2,365,456

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,908,674	2,657,845	2,365,456	285,376	6,646,600
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			151,541		151,541
中間純利益			244,876		244,876
自己株式の取得				35,206	35,206
自己株式の処分		12		1,740	1,752
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	-	12	93,335	33,466	59,880
平成18年9月30日残高 (千円)	1,908,674	2,657,857	2,458,791	318,843	6,706,480

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	46,131	134,009	87,878	-	6,558,721
中間連結会計期間中 の変動額					
剰余金の配当			-		151,541
中間純利益			-		244,876
自己株式の取得			-		35,206
自己株式の処分			-		1,752
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	10,946	87,608	76,661		76,661
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	10,946	87,608	76,661	-	136,542
平成18年9月30日残高 (千円)	35,184	46,401	11,216	-	6,695,264

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書
		〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		428,727	413,609	873,170
減価償却費		77,795	79,395	163,015
のれん償却額		-	17,134	-
退職給付引当金の増減額(減少は)		8,802	3,466	19,435
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		8,400	20,150	16,800
貸倒引当金の増減額(減少は)		33,151	520	36,442
受取利息及び受取配当金		11,912	19,316	27,385
支払利息		2,985	2,488	4,294
為替差損益(利益は)		4,914	506	10,993
持分法による投資損益(利益は)		5,128	45,929	50,406
固定資産売却益		-	640	-
固定資産売却損		2,332	3,139	3,359
設備撤去費用		353	787	1,605
売上債権の増減額(増加は)		21,940	4,129	87,845
たな卸資産の増減額(増加は)		16,345	112,231	18,341
仕入債務の増減額(減少は)		45,080	136,182	53,526
その他の		18,939	4,441	14,974
小計		515,111	548,457	916,578
利息及び配当金の受取額		11,829	19,314	28,915
利息の支払額		3,004	2,488	3,343
法人税等の支払額		148,422	183,170	241,783
役員退職金の支払額		-	155,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		375,513	227,111	700,367
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		20,000	42,907	40,000
定期預金の払戻による収入		20,000	20,000	40,000
有形固定資産の取得による支出		33,810	45,897	131,093
有形固定資産の売却による収入		1,273	15,643	1,381
投資有価証券の取得による支出		206	510	696
投資有価証券の売却による収入		301	-	228,854
投資有価証券の償還による収入		-	-	328,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	186,738	-
その他の投資に係る支出		10,145	28,638	22,464
その他の投資に係る収入		2,776	109,914	5,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,810	159,134	410,162
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少は)		-	-	350,000
長期借入金の返済による支出		-	49,819	-
自己株式の売却による収入		16,644	1,752	20,148
自己株式の取得による支出		80,445	35,206	190,926
配当金の支払額		100,623	151,192	100,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		164,425	234,466	621,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,958	3,195	176
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		177,236	169,684	489,394
現金及び現金同等物の期首残高		498,608	988,002	498,608
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		675,844	818,318	988,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はエントケ・ワークス・タイラント㈱の1社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はエントケ・ワークス・タイラント㈱とカワキ計測工業㈱の2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該関連会社はエントケ・アームストロング㈱、アームストロング・エントケ㈱、エバーラスティング・バルブ㈱の3社であります。 (2) 持分法の適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法、在外連結子会社は総平均法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社および国内連結子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年であります。

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	前中間連結会計期間 [平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで]	当中間連結会計期間 [平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで]
4. 会計処理基準に関する事項	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
5.その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる重 要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 (2)税効果会計上の処理 中間連結会計期間に係る法人税等調整 額は、当連結会計年度において予定して いる利益処分による租税特別措置法上の 固定資産圧縮積立金および特別償却準備 金の取崩を前提として、当中間連結会計期 間に係る金額を計算しております。	(1) 同 左 (2) 同 左
6.中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金およ び取得日から3カ月以内に満期の到来する 流動性の高い、価値の変動について僅少な リスクを負わない短期投資からなります。	同 左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,695,264千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」 (固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

中間連結貸借対照表注記

	前中間連結会計期間末)		当中間連結会計期間末)		前連結会計年度末)	
1.担保に供している資産						
(1)担保提供資産	建物	362,344千円	建物	369,705千円	建物	361,749千円
	土地	351,703千円	土地	380,902千円	土地	351,703千円
	預金	3,345千円	預金	6,113千円	預金	5,879千円
	計	717,393千円	計	756,721千円	計	719,333千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金	150,000千円	短期借入金	26,949千円	流動負債その他	4,332千円
	流動負債その他	3,423千円	流動負債その他	4,404千円		
	計	153,423千円	計	31,353千円		
2.有形固定資産の減価償却累計額		2,928,462千円		3,196,108千円		3,034,868千円
3.当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 200,000千円</p> <p>差引額 150,000千円</p>		<p>当社および国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 508,000千円</p> <p>借入実行残高 56,289千円</p> <p>差引額 451,711千円</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 300,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <p>差引額 300,000千円</p>	
4.中間連結会計期間末日満期手形			<p>当中間連結会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 98,171千円</p> <p>支払手形 115,488千円</p>			

中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結中間会計期間末
普通株式(千株)	6,967			6,967

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結中間会計期間末
普通株式(千株)	378	34	6	407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1千株
取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 33千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。
ストックオプションの行使による減少 6千株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	151,541	23	平成18年3月31日	平成18年6月23日

②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(前中間連結会計期間) 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	(当中間連結会計期間) 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照 表に掲記されている科目の金 額との関係	(前連結会計年度) 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を 超える定期預金	699,189千円	991,087千円	1,013,882千円
現金及び現金同等物	<u>23,345千円</u> 675,844千円	<u>172,768千円</u> 818,318千円	<u>25,879千円</u> 988,002千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)および前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,667,623	29,209	2,696,832	-	2,696,832
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,062	332,384	341,447	(341,447)	-
計	2,676,686	361,594	3,038,280	(341,447)	2,696,832
営 業 費 用	2,400,347	337,895	2,738,243	(338,487)	2,399,756
営 業 利 益	276,338	23,698	300,036	(2,960)	297,076

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 東南アジア:タイ

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,076,963	32,890	3,109,854	-	3,109,854
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,157	345,057	353,215	(353,215)	-
計	3,085,121	377,948	3,463,069	(353,215)	3,109,854
営 業 費 用	2,760,057	376,759	3,136,816	(342,399)	2,794,416
営 業 利 益	325,063	1,189	326,253	(10,815)	315,437

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 東南アジア:タイ

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,428,637	53,824	5,482,462	-	5,482,462
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,830	689,105	702,936	(702,936)	-
計	5,442,468	742,929	6,185,398	(702,936)	5,482,462
営 業 費 用	4,878,551	692,839	5,571,390	(689,836)	4,881,553
営 業 利 益	563,917	50,090	614,007	(13,099)	600,908

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2)各区分に属する主な国又は地域 東南アジア:タイ

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	238,822	122,560	361,383
連結売上高	-	-	2,696,832
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	4.5%	13.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	258,598	135,844	394,443
連結売上高	-	-	3,109,854
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.4%	12.7%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(単位 :千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	435,127	227,106	662,234
連結売上高	-	-	5,482,462
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.9%	4.1%	12.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域 : 欧州、豪州、米国、その他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係注記

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.取得価額相当額			
その他(工具 器具 備品)	126,208千円	126,208千円	126,208千円
機械装置及び運搬具	16,977千円	20,078千円	16,977千円
無形固定資産(ソフトウェア)	-千円	3,766千円	-千円
合 計	143,185千円	150,052千円	143,185千円
減価償却累計額相当額			
その他(工具 器具 備品)	56,327千円	77,472千円	66,900千円
機械装置及び運搬具	12,886千円	16,285千円	14,560千円
無形固定資産(ソフトウェア)	-千円	-千円	-千円
合 計	69,214千円	93,757千円	81,460千円
中間期末(期末)残高相当額			
その他(工具 器具 備品)	69,880千円	48,736千円	59,308千円
機械装置及び運搬具	4,091千円	3,792千円	2,416千円
無形固定資産(ソフトウェア)	-千円	3,766千円	-千円
合 計	73,971千円	56,294千円	61,724千円
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	24,554千円	23,968千円	23,830千円
1年超	51,340千円	33,958千円	39,708千円
合 計	75,895千円	57,926千円	63,539千円
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	15,591千円	13,063千円	26,020千円
減価償却費相当額	12,246千円	12,297千円	24,493千円
支払利息相当額	839千円	583千円	1,443千円
4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左

有 価 証 券

前中間連結会計期間 (平成 17年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 :千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	105,386	139,412	34,025
(2) 債券	227,300	218,922	8,377
(3) その他			
合計	332,686	358,334	25,647

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 :千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式	1,027,362	

当中間連結会計期間 (平成 18年 9月 30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 :千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	108,720	167,931	59,211
(2) 債券			
(3) その他			
合計	108,720	167,931	59,211

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 :千円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式	699,132	

前連結会計年度 (平成 18年 3月 31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 :千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	105,876	183,486	77,609
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	105,876	183,486	77,609

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 :千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
557,092	1,252	-

(注) 上記の売却額には、当連結会計年度中に償還されたその他の有価証券328,540千円が含まれております。

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 :千円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式	699,132	

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

生産の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産の状況を記載していません。

また、タイ国における生産子会社 **コンタケ・ワークス・タイランド(株)**において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産状況の把握が困難なため、品目別の生産状況についても記載していません。なお、事業の種類別セグメントの生産状況に代えて提出会社個別の生産状況を示すと次のとおりとなります。

品目別生産状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	
		金 額	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,369,824	112.3
	ストレーナ	176,607	94.5
	その他	100,538	87.9
合 計		1,646,970	108.3

受注の状況

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売の状況

当社グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売の状況を記載していません。事業の種類別セグメントの販売状況に代えて、品目別の販売状況を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	
		売 上 高	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	2,297,230	107.8
	ストレーナ	325,399	93.6
	その他	487,224	222.9
合 計		3,109,854	115.3

平成 19 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 6488

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 哲

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長

氏名 島 勝彦

TEL (052) 881-7146 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 100 株)・無

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	2,827	(5.6)	265	(4.1)	414	(9.5)
17 年 9 月中間期	2,676	(6.7)	276	(89.0)	378	(87.2)
18 年 3 月期	5,442		563		747	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	251	(5.7)	38	21
17 年 9 月中間期	237	(111.9)	35	50
18 年 3 月期	485		72	94

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 6,571,459 株 17 年 9 月中間期 6,693,003 株 18 年 3 月期 6,662,701 株

会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	8,157	6,605	81.0	1,007 00
17 年 9 月中間期	8,150	6,378	78.3	956 54
18 年 3 月期	8,086	6,551	81.0	994 30

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 6,560,008 株 17 年 9 月中間期 6,668,755 株 18 年 3 月期 6,588,757 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 407,465 株 17 年 9 月中間期 298,718 株 18 年 3 月期 378,716 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,730	780	490

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 74 円 37 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期		23.00	23.00
19 年 3 月期(実績)			23.00
19 年 3 月期(予想)		23.00	

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 4 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	547,350	697,646	951,618
2 受取手形	1,179,228	1,179,395	1,230,796
3 売掛金	662,034	731,765	686,695
4 たな卸資産	854,651	950,419	851,972
5 その他	164,703	247,212	181,237
6 貸倒引当金	499	-	520
流動資産合計	3,407,468	3,806,439	3,901,801
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,485,887	1,497,870	1,499,194
(2) 機械及び装置	1,135,121	1,137,781	1,152,115
(3) 工具・器具・備品	686,135	687,228	678,589
(4) 土地	390,849	390,849	390,849
(5) その他	76,709	78,561	78,561
減価償却累計額	2,571,196	2,637,505	2,614,356
有形固定資産合計	1,203,506	1,154,786	1,184,954
2 無形固定資産	10,603	13,563	10,028
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,385,697	864,012	882,619
(2) 関係会社株式	1,607,023	1,849,023	1,607,023
(3) その他	563,441	469,719	501,295
貸倒引当金	26,759	-	1,357
投資その他の資産合計	3,529,403	3,182,756	2,989,580
固定資産合計	4,743,513	4,351,106	4,184,563
資産合計	8,150,982	8,157,545	8,086,364

中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)
(負債の部)				
流動負債				
1	支払手形	419,434	526,246	400,951
2	買掛金	161,926	224,953	202,667
3	短期借入金	350,000	-	-
4	賞与引当金	123,049	125,985	129,175
5	未払法人税等	164,847	145,582	202,329
6	未払消費税等	21,818	8,937	28,451
7	その他の	109,073	117,249	151,931
	流動負債合計	1,350,148	1,148,953	1,115,506
固定負債				
1	退職給付引当金	216,931	210,354	206,297
2	役員退職慰労引当金	204,963	192,280	213,363
	固定負債合計	421,894	402,634	419,660
	負債合計	1,772,042	1,551,588	1,535,167

科目	期別 前中間会計期間末 (平成17年 9月 30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9月 30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18年 3月 31日)
(資本の部)			
資本金	1,908,674	-	1,908,674
資本剰余金			
資本準備金	2,657,539	-	2,657,539
その他資本剰余金	282	-	306
資本剰余金合計	2,657,821	-	2,657,845
利益剰余金			
1 利益準備金	142,525	-	142,525
2 任意積立金	14,269	-	14,269
3 特別償却準備金	834	-	834
4 中間(当期)未処分利益	1,817,944	-	2,066,291
利益剰余金合計	1,975,574	-	2,223,922
その他有価証券評価差額金	15,245	-	46,131
自己株式	178,376	-	285,376
資本合計	6,378,939	-	6,551,196
負債及び資本合計	8,150,982	-	8,086,364
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,908,674	
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		2,657,539	
(2) その他資本剰余金		318	
資本剰余金合計		2,657,857	
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金		142,525	
(2) その他利益剰余金			
任意積立金		13,555	
特別償却準備金		556	
繰越利益剰余金		2,166,862	
利益剰余金合計		2,323,500	
4 自己株式		318,843	
株主資本合計		6,571,189	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		34,767	
評価・換算差額等合計		34,767	
純資産合計		6,605,957	
負債純資産合計		8,157,545	

中間損益計算書

(単位:千円)

期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約損益計算書
科 目	〔平成 17年 4月 1日から 平成 17年 9月 30日まで〕	〔平成 18年 4月 1日から 平成 18年 9月 30日まで〕	〔平成 17年 4月 1日から 平成 18年 3月 31日まで〕
売 上 高	2,676,686	2,827,048	5,442,468
売 上 原 価 3	1,553,816	1,660,513	3,172,539
売 上 総 利 益	1,122,869	1,166,534	2,269,929
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 3	846,531	901,483	1,706,012
営 業 利 益	276,338	265,051	563,917
営 業 外 収 益 1	110,566	158,348	205,075
営 業 外 費 用 2	8,736	9,330	21,246
経 常 利 益	378,167	414,069	747,746
特 別 利 益	33,218	622	37,695
特 別 損 失	1,560	3,462	3,520
税引前中間(当期)純利益	409,825	411,229	781,921
法人税、住民税及び事業税	165,000	146,000	288,500
法人税等調整額	7,206	14,109	7,455
中間(当期)純利益	237,618	251,120	485,965
前期繰越利益	1,580,326	-	1,580,326
中間(当期)末処分利益	1,817,944	-	2,066,291

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,908,674	2,657,539	306	2,657,845	142,525	14,269	834	2,066,291	2,223,922	285,376	6,505,065
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当				-				151,541	151,541		151,541
固定資産圧縮積立金の取崩				-		714		714	-		-
特別償却準備金の取崩				-			278	278	-		-
中間純利益				-				251,120	251,120		251,120
自己株式の取得				-					-	35,206	35,206
自己株式の処分			12	12					-	1,740	1,752
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	12	12	-	714	278	100,571	99,578	33,466	66,124
平成18年9月30日 残高(千円)	1,908,674	2,657,539	318	2,657,857	142,525	13,555	556	2,166,862	2,323,500	318,843	6,571,189

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	46,131	46,131	6,551,196
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		-	151,541
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
中間純利益			251,120
自己株式の取得			35,206
自己株式の処分			1,752
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	11,363	11,363	11,363
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,363	11,363	54,760
平成18年9月30日 残高(千円)	34,767	34,767	6,605,957

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔平成 17年 4月 1日から 平成 17年 9月 30日まで〕	当中間会計期間 〔平成 18年 4月 1日から 平成 18年 9月 30日まで〕
1.資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 (2)たな卸資産	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同 左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左 同 左 同 左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成 10年 4月 1日以降に取得 した建物 (建物付属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物 10年～ 50 年、機械装置 12年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社 内の利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p>	<p>同 左 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給 見込額基準により計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間 会計期間末における退職給付債務 (自 己都合要支給額から総合設立の厚生年 金基金による要支給額を控除した額)およ び年金資産に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、内規に基づく中間会計期間末要支給 額を計上しております。</p>	<p>同 左 同 左 同 左 同 左</p>
4.外貨建の資産及び負債の本邦 通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

期 別	前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕
項 目		
6.その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 税効果会計上の処理 中間会計期間に係る法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による租税特別措置法上の固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同 左 同 左

会計処理の変更

前中間会計期間 〔平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで〕	当中間会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	前事業年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,605,957千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(中間貸借対照表関係)			
1.担保に供している資産			
(1)担保提供資産	建物 362,344千円 土地 351,703千円 計 714,048千円	建物 353,421千円 土地 351,703千円 計 705,125千円	建物 361,749千円 土地 351,703千円 計 713,453千円
(2)上記に対応する債務	短期借入金 150,000千円	当中間会計期間末において、担保に対応する債務の残高はありません。	当事業年度末において、担保に対応する債務の残高はありません。
2.当座貸越契約			
	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	同左	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	当座貸越極度額の総額 400,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 400,000千円	当座貸越極度額の総額 300,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 300,000千円
3.中間期末日満期手形			
		当中間会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。	
4.消費税等の取扱い			
	仮払消費税等および仮受消費税は相殺のうえ、未払消費税等」として表示しております。	受取手形 93,448千円 支払手形 115,488千円 同左	
(中間損益計算書関係)			
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	4,792千円	2,721千円	8,019千円
配当金	93,638千円	145,919千円	184,317千円
為替差益	5,165千円	6,066千円	-千円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	2,985千円	849千円	4,294千円
売上割引	3,861千円	5,282千円	9,289千円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	52,201千円	44,443千円	107,338千円
無形固定資産	559千円	684千円	1,437千円

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	378	34	6	407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 33千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 6千株

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.取得価額相当額	前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
工具 器具 備品	126,208千円	126,208千円	126,208千円
その他 (車両及び運搬具)	13,859千円	13,859千円	13,859千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	-千円	3,766千円	-千円
合 計	140,068千円	143,834千円	140,068千円
減価償却累計額相当額			
工具 器具 備品	56,327千円	77,472千円	66,900千円
その他 (車両及び運搬具)	10,548千円	12,858千円	11,703千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	-千円	-千円	-千円
合 計	66,876千円	90,330千円	78,603千円
中間期末 (期末) 残高相当額			
工具 器具 備品	69,880千円	48,736千円	59,308千円
その他 (車両及び運搬具)	3,311千円	1,001千円	2,156千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	-千円	3,766千円	-千円
合 計	73,192千円	53,504千円	61,464千円
2. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額			
1年以内	23,705千円	23,388千円	23,541千円
1年超	51,340千円	31,717千円	39,708千円
合 計	75,045千円	55,106千円	63,250千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額			
支払リース料	15,006千円	12,424千円	24,849千円
減価償却費相当額	11,727千円	11,727千円	23,454千円
支払利息相当額	793千円	514千円	1,373千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左